

平成30年  
第1回定例会（2月議会）  
建設委員会  
提出資料  
（当初予算関係）

【所管事項審査関係資料】

出 納 局

## 目 次

- 資料 1 平成 28 年度秋田県財務書類  
（一般会計等）の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ 1  
（会計課）
- 資料 2 平成 28 年度秋田県の財務書類について・・・・・・ 2  
（会計課）
- 資料 3 あきた公共施設等総合管理計画に  
基づく実施一覧・・・・・・・・・・・・・・・・ 14  
（財産活用課）

## 平成28年度秋田県財務書類(一般会計等)の概要

平成30年2月23日  
会 計 課

## ○目的

- ・ 発生主義の考え方を取り入れ、県の財務状況をわかりやすく開示
- ・ ストック情報(固定資産や借入金等)、行政コストなどを総体的・一覽的に把握

## ○「統一的な基準」の特徴

- ・ 固定資産台帳を整備することにより、減価償却費等の行政コストをより正確に把握
- ・ 歳入・歳出伝票を複式簿記に基づき処理することでより正確な財務状況の把握が可能

## ○財務書類作成の経緯

- ・ 平成11年度～ 秋田県独自方式により財務書類を作成・公表
- ・ 平成21年度～ 「総務省方式改訂モデル」(決算統計データを活用した簡便方式)により、財務書類を作成・公表
- ・ 平成27年1月 総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」に基づく財務書類を、平成29年度までに作成するよう要請

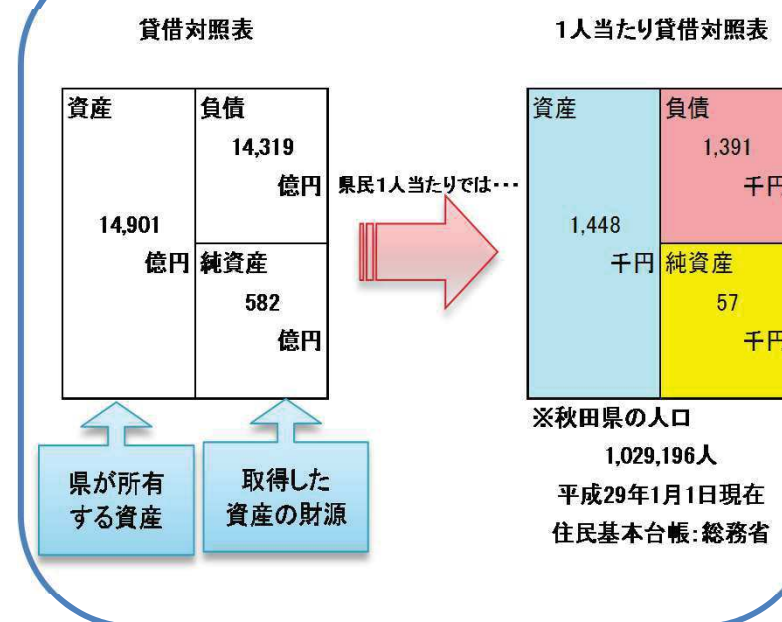
## ① 貸借対照表

(単位:億円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	14,405	固定負債	13,284
有形固定資産	12,402	地方債	11,787
事業用資産	3,785	その他	1,498
インフラ資産	8,492	流動負債	1,034
物品	125	1年内償還予定地方債	941
無形固定資産	364	その他	93
投資その他の資産	1,640	負債合計	14,319
流動資産	495	<b>【純資産の部】</b>	
現金預金	102	固定資産等形成分	14,792
未収金	6	余剰分(不足分)	-14,210
その他	387	純資産合計	582
資産合計	14,901	負債及び純資産合計	14,901

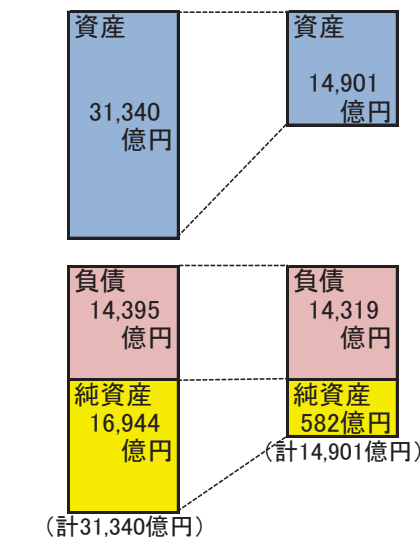
※表示金額は四捨五入のため、合計金額等は一致しない場合があります。

## 県民1人当たりの資産・負債等



## 財務書類作成基準変更による影響

(従来方式H27) (統一的な基準H28)



- ・ 資産は、約8割が有形固定資産で、そのうち約7割が道路や橋などのインフラ資産であり、資産合計は、1兆4,901億円で、県民1人当たりの資産額は、144万8千円です。
- ・ 負債は、約9割を地方債が占めており、その合計は、1兆4,319億円で、県民1人当たりの負債額は139万1千円です。
- ・ 純資産は、資産から負債を控除したものであり、その合計は582億円で、県民1人当たりの純資産額は、5万7千円です。
- ・ 財務書類作成基準の変更による影響として、「統一的な基準」では、管理者と所有者が異なる指定区域外の国道や河川等の所有外資産は、本県の資産として財務書類に計上されません。そのため従来方式と比べ貸借対照表の資産の部の額が、大幅に減少しています。こうした所有外資産は、平成28年度末で8,464億円あります。

## 【参考】財務書類を用いた指標分析(例)

## ○有形固定資産減価償却率

施設等の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により、償却資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表します。

$$\text{減価償却累計額 } 12,699 \text{ 億円} \div (\text{償却資産評価額} + \text{減価償却累計額 } 21,465 \text{ 億円}) = 59.2\%$$

## ○債務償還年数

将来償還しなければならない債務の額が、業務活動収支の額等(臨時財政対策債を収入額に含む)の何年分であるかを表します。

$$(\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高 } 13,811 \text{ 億円}) \div (\text{業務収入等} - \text{業務支出 } 295 \text{ 億円}) = 46.8 \text{ 年}$$

## ② 行政コスト計算書

(単位:億円)

科目名	金額
経常費用	4,375
業務費用	2,653
人件費(職員給与費、退職手当引当金繰入額等)	1,416
物件費等(物件費、減価償却費、維持補修費等)	1,110
その他の業務費用	127
移転費用	1,722
補助金等	1,590
社会保障給付	74
他会計への繰出金	23
その他	35
経常収益	168
使用料及び手数料	72
その他	96
純経常行政コスト	4,207
臨時損失	38
臨時利益	6
純行政コスト	4,239

※表示金額は四捨五入のため、合計金額等は一致しない場合があります。

- ・ 1年間の行政サービスの提供に、どれだけのコストを費やしたかを表しています。
- ・ 現金支出を伴わない「減価償却費」や「退職手当引当金」なども、発生主義の観点から当期のコストに加えています。
- ・ 経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、4,207億円です。
- ・ 臨時損失・臨時利益には、災害復旧事業費、資産除売却損、資産売却益等が計上されています。

## ③ 純資産変動計算書

(単位:億円)

科目名	金額
前年度末(H28期首)純資産残高	656
純行政コスト(Δ)	-4,239
財源	4,177
税収等	3,467
国県等補助金	710
本年度差額	-62
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	0
無償所管換等	-12
その他	-
本年度純資産変動額	-74
本年度末純資産残高	582

※表示金額は四捨五入のため、合計金額等は一致しない場合があります。

貸借対照表の純資産が、1年間でどれだけ増減したかを表しています。

## ④ 資金収支計算書

(単位:億円)

科目名	金額
前年度末(H28期首)資金残高	98
業務活動収支	41
投資活動収支	55
財務活動収支	-100
本年度資金収支	-5
本年度末資金残高①	93
本年度末歳計外現金残高②	9
本年度末現金預金残高①+②	102

※表示金額は四捨五入のため、合計金額等は一致しない場合があります。

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように増減したかを表しています。



平成30年2月23日  
会 計 課

## 平成28年度秋田県の財務書類について

平成28年度決算に基づく秋田県の財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)の概要は次のとおりです。

### 1 目的

地方公共団体における現金主義が基本である通常の予算・決算書類では、施策・事業とその財源については説明されるものの、保有する資産や地方債残高等の負債がどのようになっているか、また、資産の形成に結びつかない行政サービス等のコストのような財務情報は一体的かつ包括的に把握することは困難です。

企業会計手法を用いた貸借対照表等の財務書類を作成することにより、

- ① 発生主義に基づき、減価償却、引当金等フルコストでの行政コストを把握
- ② 資産・負債の総体での一覽的把握
- ③ 第三セクター等を含めた連結ベースでの財務状況を把握

等が可能となります。

財務書類の作成を通じて、財務情報に係る説明責任履行の強化を図り、資産・負債管理、費用管理等内部管理を強化し、財政の効率化・適正化に資することを目的としています。

### 2 これまでの取組

本県では、平成11年度決算より企業会計手法を取り入れた財務書類作成に取り組んできました。平成20年度決算からは「総務省方式改訂モデル」(決算統計データを活用した簡便方式)により、財務書類を作成・公表してきました。

平成28年度決算からは、総務省の要請に応え、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することとなりました。

### 3 財務書類作成方式の変更

平成28年度決算の財務書類作成方式として用いた「統一的な基準」は従来の方式である「総務省方式改訂モデル」とは、次のとおり違いがあります。

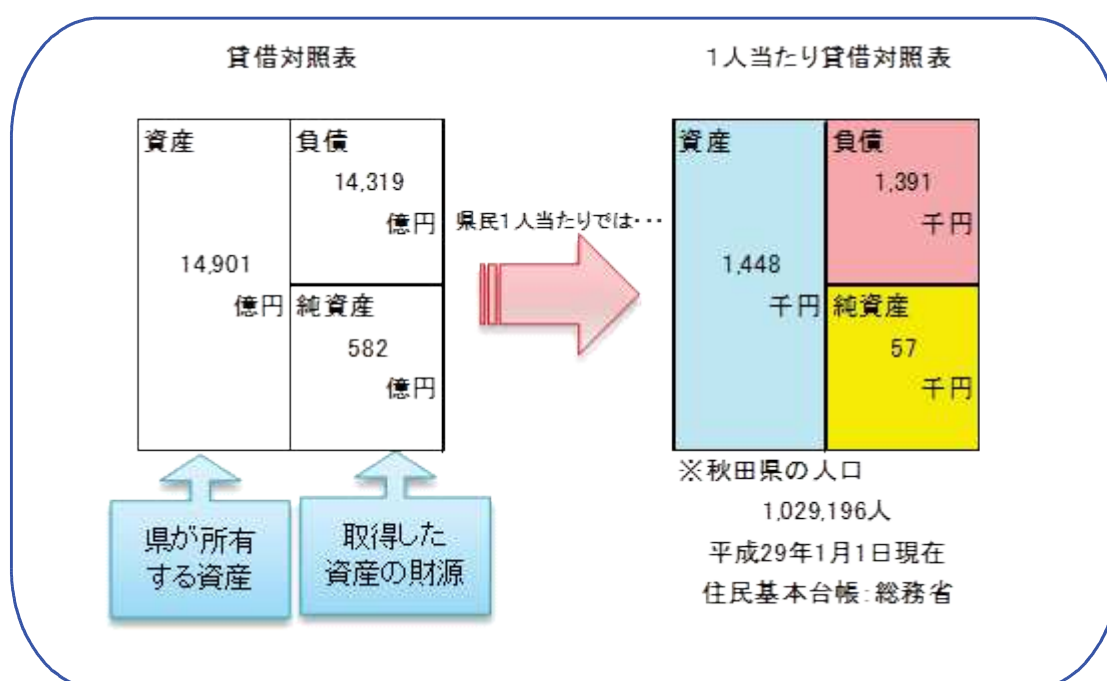
事項	統一的な基準	総務省方式改訂モデル
固定資産の価額等の把握方法	固定資産台帳で管理	決算統計の普通建設事業費の累計額
財務書類作成の基となる歳入・歳出金額の把握方法	歳入・歳出執行情報を複式仕訳	決算統計データを読替

#### 4 平成28年度の財務書類の概要

一般会計等の貸借対照表における資産額は1兆4,901億円で、有形固定資産や基金の減少等により平成28年度期首（開始貸借対照表）より150億円減少しています。負債額は1兆4,319億円で、地方債の減少等により平成28年度期首より76億円減少しています。資産から負債を差し引いた純資産額は582億円で、平成28年度期首より74億円減少しています。

一般会計等の行政コスト計算書における経常費用は4,375億円、経常収益は168億円です。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは4,207億円となっています。

連結貸借対照表における資産額は、1兆8,754億円（対一般会計等比1.26）です。負債額は1兆7,211億円（対一般会計等比1.20）、純資産額は1,543億円（対一般会計等比2.65）となっています。



※四捨五入で端数処理しているため、表内計算で合計等が一致しない場合があります。

## 5 一般会計等計財務書類の概要

### (1) 対象範囲

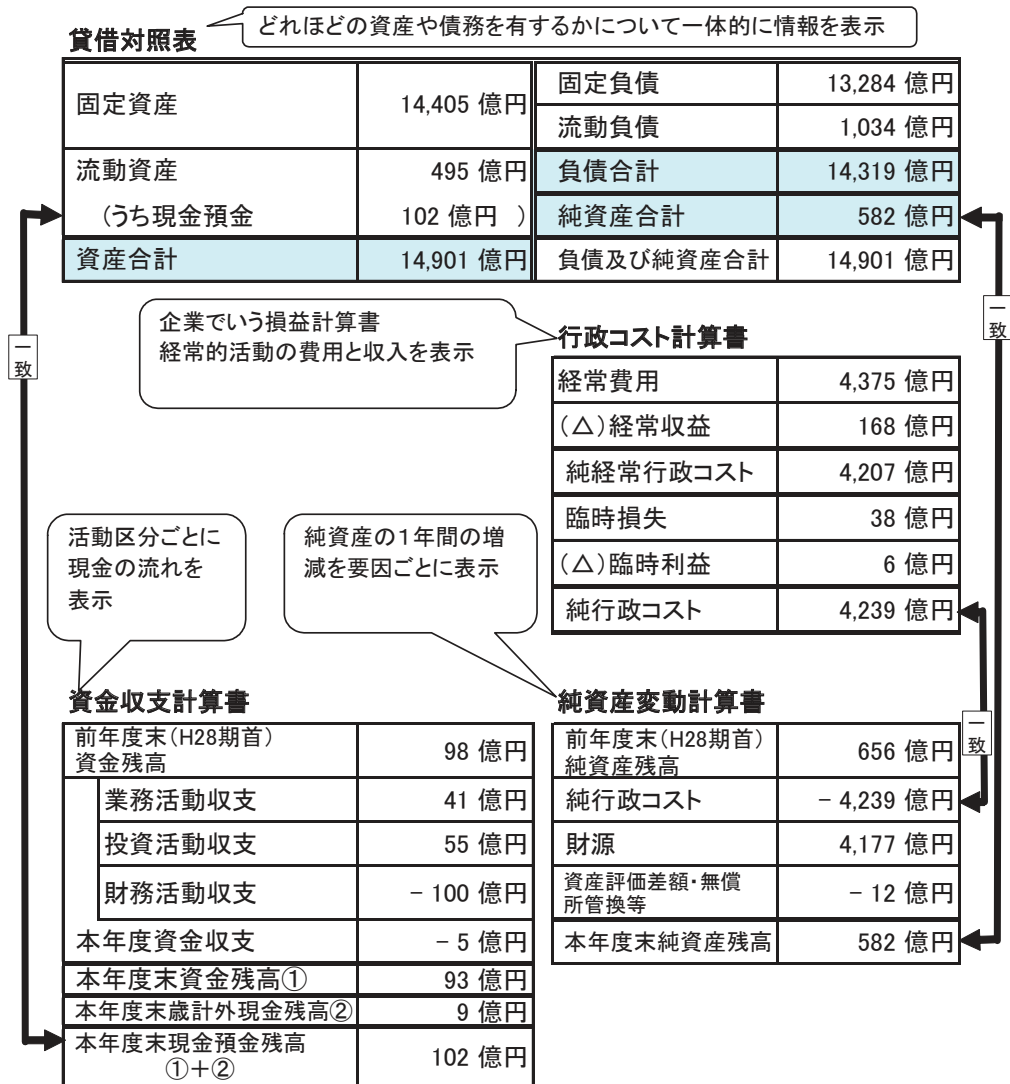
一般会計等の範囲は、一般会計に加えて、証紙、母子父子寡婦福祉資金、就農支援資金貸付事業等、中小企業設備導入助成資金、土地取得事業、林業・木材産業改善資金、市町村振興資金、沿岸漁業改善資金、地域総合整備資金、環境保全センター事業、公債費管理、地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金（地方独立行政法人への移行前地方債償還債務を除く）の12特別会計です。

### (2) 財務書類4表の相互連関

財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）は、次の表のように相互に関連しています。

貸借対照表の現金預金と資金収支計算書の本年度末現金預金残高、貸借対照表の純資産合計と純資産変動計算書の本年度末純資産残高、行政コスト計算書の純行政コストと純資産変動計算書の純行政コストがそれぞれ一致します。

#### 一般会計等財務書類4表の相関関係(平成28年度)



※表示金額は億円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。



(3) 貸借対照表について

資産は、約8割が有形固定資産で、そのうち約7割が道路や橋などのインフラ資産であり、資産合計は1兆4,901億円となっています。

資産の部では、有形固定資産が、資産として新たに取得した額よりも保有資産の価値の減少分である減価償却費の方が多いためにより平成28年度期首より43億円減少し、投資その他の資産は基金の減少等により67億円減少しています。流動資産は基金の減少等により39億円減少しています。

負債は、約9割が借入金である地方債で、地方債と1年内償還予定地方債の合計で1兆2,728億円で、平成28年度期首より95億円減少しています。

【一般会計等貸借対照表】

(単位:億円)

科目名	平成28年度	平成28年度期首 開始貸借対照表	増減額
<b>【資産の部】</b>			
固定資産	14,405	14,516	-110
有形固定資産	12,402	12,445	-43
事業用資産	3,785	3,848	-64
インフラ資産	8,492	8,497	-4
物品	125	100	25
無形固定資産	364	364	0
投資その他の資産	1,640	1,707	-67
投資及び出資金	536	536	0
投資損失引当金	-7	-6	-1
長期延滞債権	80	78	2
長期貸付金	470	453	17
基金	607	689	-82
その他	1	1	0
徴収不能引当金	-47	-44	-3
流動資産	495	535	-39
現金預金	102	107	-5
未収金	6	8	-2
短期貸付金	61	57	3
基金	326	361	-35
棚卸資産	2	5	-2
その他	-	-	-
徴収不能引当金	-2	-4	2
<b>資産合計</b>	<b>14,901</b>	<b>15,050</b>	<b>-150</b>
<b>【負債の部】</b>			
固定負債	13,284	13,408	-123
地方債	11,787	11,926	-140
退職手当引当金	1,363	1,353	11
その他	134	129	6
流動負債	1,034	987	48
1年内償還予定地方債	941	897	45
その他	93	90	3
<b>負債合計</b>	<b>14,319</b>	<b>14,394</b>	<b>-76</b>
<b>【純資産の部】</b>			
固定資産等形成分	14,792	14,934	-142
剰余分(不足分)	-14,210	-14,278	68
<b>純資産合計</b>	<b>582</b>	<b>656</b>	<b>-74</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>14,901</b>	<b>15,050</b>	<b>-150</b>

※表示金額は億円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

年度末時点で県がどのような資産を保有しているのか(資産の部)と、その資産がどのような財源で賄われているのか(負債・純資産の部)が分かります。負債は資産を形成した財源のうち、将来、現金支出として負担が発生するものであり、純資産は税金や補助金など、負債以外の財源調達の蓄積を表しています。

地方債残高1兆2,728億円のうち、4,485億円は臨時財政対策債※です。

※ 臨時財政対策債：国の財源不足により、本来地方交付税として自治体に配分するべき額が不足した際、その穴埋めとして発行され、償還費用が後年度に地方交付税で措置されることとなっている地方債



(4) 行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、この1年間に行政サービスを提供するためにどれだけのコストを費やしたかを表すものです。

経常費用は4,375億円です。経常収益は168億円、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、4,207億円となっています。

経常費用を分類ごとにみると、補助金等が1,590億円、人件費が1,416億円、物件費等が1,110億円の順となっています。

経常収益は、行政サービスの提供あるいは利益を受ける特定の者から徴収する使用料及び手数料等です。

臨時損失及び臨時利益は、臨時的な要因で発生したものであって、災害復旧事業費、資産除売却損益等が含まれています。

【一般会計等行政コスト計算書】

(単位:億円)

科目名	金額
経常費用	4,375
業務費用	2,653
人件費	1,416
物件費等	1,110
その他の業務費用	127
移転費用	1,722
補助金等	1,590
社会保障給付	74
他会計への繰出金	23
その他	35
経常収益	168
使用料及び手数料	72
その他	96
純経常行政コスト	4,207
臨時損失	38
臨時利益	6
純行政コスト	4,239

人にかかる費用で、職員給与等のほか、退職手当引当金、賞与等引当金を含む

物にかかる費用で、旅費や備品購入費等の物件費のほか、維持補修費、減価償却費を含む

特別会計等他会計への繰出金

借入金の支払利息及び徴収不能引当金繰入額等

災害復旧事業費や資産の除売却損等

資産の売却益等

※表示金額は億円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

現金支出を伴わない「減価償却費」や「退職手当引当金繰入」なども、発生主義の観点から当期のコストに加えています。資産を取得するために支出した金額は、貸借対照表の資産に計上されるので、行政コストには含まれていません。

収益には行政サービスの利用で直接負担する施設利用料、手数料などを計上しており、税金や補助金は含まれていません。

この計算書で計算された純行政コストと税金や補助金の関係は純資産変動計算書で表しています。

(5) 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどれだけ増減したのかを表しています。財源には、地方税、地方交付税、国からの補助金等、行政コスト計算書の経常収益以外の収入を計上しており、財源の額は4,177億円となっています。

純行政コストと財源の額を比較することで、行政コストが受益者負担以外の税金等により、どの程度賄われているかが分かります。

平成28年度は、前年度末(H28期首)純資産残高656億円に対し、本年度末純資産残高は、582億円となっており、当期中に74億円の純資産が減少しています。

【一般会計等純資産変動計算書】

(単位:億円)

	科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末の純資産の額	前年度末(H28期首)純資産残高	656	14,934	-14,278
行政コスト計算書により算定された当期のコスト	純行政コスト(Δ)	-4,239	-	-4,239
税金や補助金などの財源	財源	4,177	-	4,177
	税収等	3,467	-	3,467
	国県等補助金	710	-	710
	本年度差額	-62	-	-62
資産の再評価による損益	固定資産等の変動(内部変動)	-	-130	130
	資産評価差額	0	0	-
	無償所管換等	-12	-12	-
	その他	-	-	-
無償受入による資産の増や無償譲渡による資産の減等	本年度純資産変動額	-74	-142	68
	本年度末純資産残高	582	14,792	-14,210

※表示金額は億円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

行政コスト計算書で明らかにされた1年間の行政サービスに要した純行政コストを、地方税や地方交付税、国からの補助金などで賄い、賄いきれなかったコストの分、純資産が減少したことが分かります。

(6) 資金収支計算書について

【一般会計等資金収支計算書】

(単位:億円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,917
業務費用支出	2,195
人件費支出	1,405
物件費等支出	667
支払利息支出	117
その他の支出	6
移転費用支出	1,722
補助金等支出	1,590
社会保障給付支出	74
他会計への繰出支出	23
その他の支出	35
業務収入	3,961
税収等収入	3,433
国県等補助金収入	356
使用料及び手数料収入	72
その他の収入	100
臨時支出	16
臨時収入	13
業務活動収支	41
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,293
公共施設等整備費支出	390
基金積立金支出	133
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	770
その他の支出	-
投資活動収入	1,348
国県等補助金収入	341
基金取崩収入	218
貸付金元金回収収入	755
資産売却収入	5
その他の収入	29
投資活動収支	55
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,731
地方債償還支出	1,728
その他の支出	3
財務活動収入	1,631
地方債発行収入	1,628
その他の収入	3
財務活動収支	-100
本年度資金収支額	-5
前年度末(H28期首)資金残高	98
本年度末資金残高	93
前年度末(H28期首)歳計外現金残高	9
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	9
本年度末現金預金残高	102

※表示金額は億円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

資金収支計算書は、歳計現金の収支を性質の異なる3区分に分けて表しています。

業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支を表しており、人件費、物件費等の支出と使用料・手数料や地方税、地方交付税等の収入が含まれます。

投資活動収支は、公共施設等整備に伴う資本的支出、貸付金の貸付・回収等の収支を表しています。

財務活動収支は、地方債の発行・償還等の収支を表しています。

業務活動収支は41億円のプラス、投資活動収支は55億円のプラス、財務活動収支は100億円のマイナス、結果として本年度の資金収支額は5億円のマイナスとなりました。

本年度末資金残高は93億円となり、前年度末(H28期首)と比べて5億円減少しています。

※「本年度末資金残高」は一般会計等の歳計現金を対象としており、「本年度末現金預金残高」は歳計現金に歳計外現金を加えた額で、この額が貸借対照表の流動資産の現金預金の金額と一致します。

「業務活動収支」は、人件費、物件費等及び補助金等の移転費用に関する支出と税収及び補助金等の収入についての資金収支を表しています。「投資活動収支」は、公共施設等整備、基金、投資及び出資等に関する資金収支を表しています。「財務活動収支」は、地方債に関する資金収支を表しています。「財務活動収支」のマイナスを「業務活動収支」及び「投資活動収支」で補てんしていることを表しています。

## 6 連結財務書類の概要

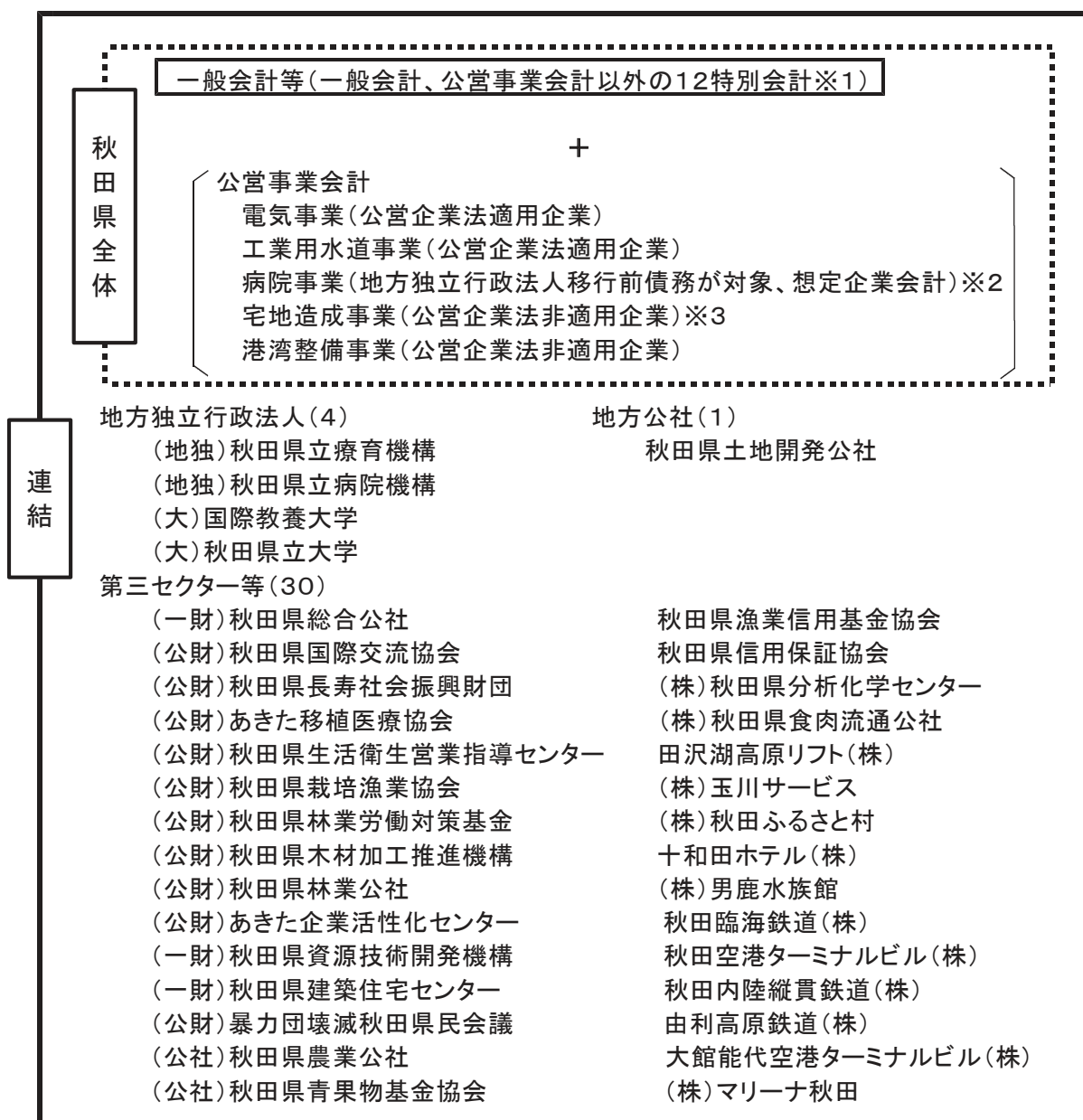
### (1) 連結の方法について

連結財務書類は、県と連携協力して行政サービスを提供している団体などを1つの行政サービス提供主体とみなして作成するものです。

連結の対象は、県の一般会計等、公営事業会計、県の出資割合が25%以上の団体です。各団体・会計等の決算について所要の調整を行い、連結対象団体・会計間の取引を相殺消去処理した上で作成しています。

県の出資割合が25%以上の団体は、地方独立行政法人4団体、地方公社1団体、第三セクター等30団体の計35団体となっています。

### 【連結対象範囲】



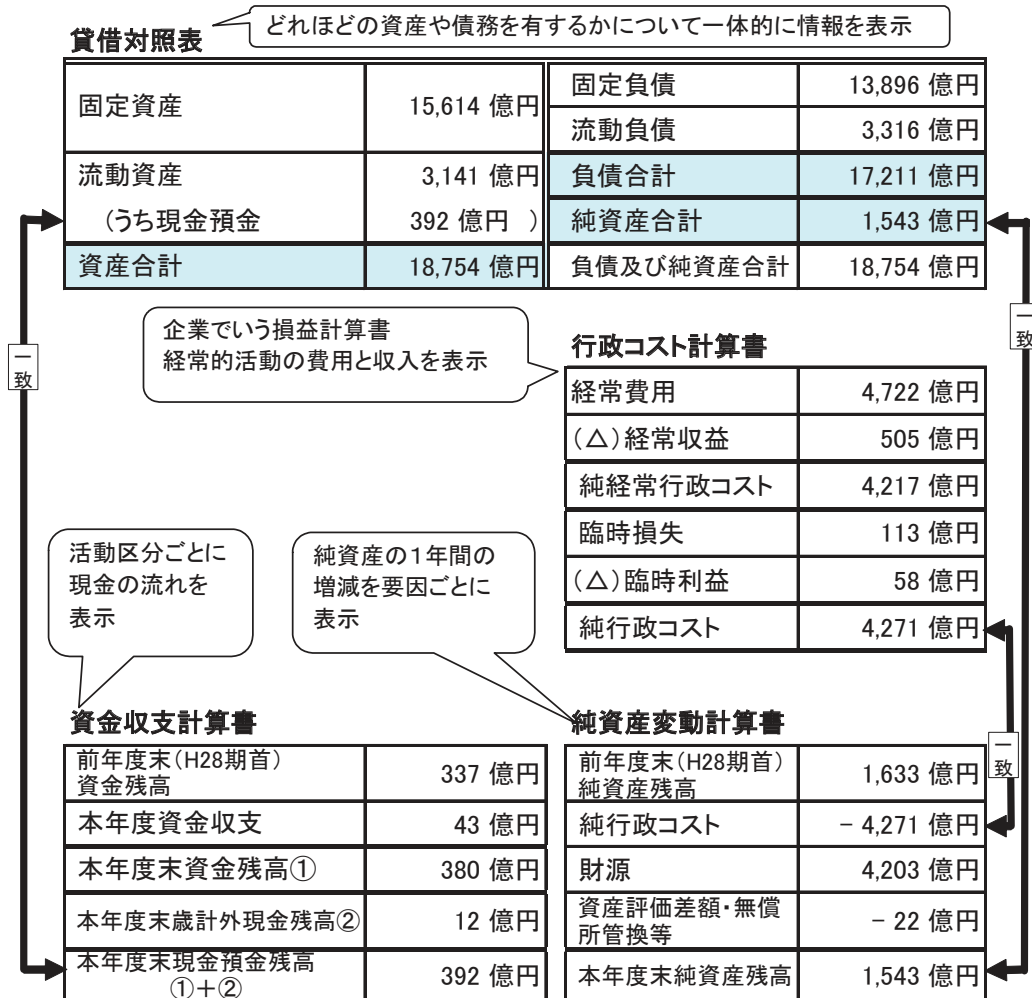
- ※1 公営事業会計以外の12特別会計：証紙、母子父子寡婦福祉資金、就農支援資金貸付事業等、中小企業設備導入助成資金、土地取得事業、林業・木材産業改善資金、市町村振興資金、沿岸漁業改善資金、地域総合整備資金、環境保全センター事業、公債費管理、地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金（地方独立行政法人への移行前地方債償還債務を除く）特別会計
- ※2 病院事業：地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計（想定企業会計）
- ※3 宅地造成事業（3特別会計）：能代港エネルギー基地建設用地整備事業、秋田港飯島地区工業用地整備事業、工業団地開発事業特別会計

(2) 連結財務書類4表の概要について

連結ベースでの平成28年度末の資産は、1兆8,754億円です。うち建物、土地、工作物、無形固定資産等の固定資産が1兆5,614億円と約8割を占めています。負債は、1兆7,211億円で、純資産は1,543億円です。

経常費用の4,722億円に対し、経常収益は505億円で、差し引いた純経常行政コストは4,217億円となっています。

**連結財務書類4表の相関関係(平成28年度)**



※表示金額は億円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

(3) 連結貸借対照表について

公営事業会計及び第三セクター等を連結した結果、一般会計等に対して資産合計は1.26倍、負債合計は1.20倍、純資産合計は2.65倍となっています。

【連結貸借対照表】

(単位:億円、倍)

科目名	一般会計等	連結	連結／一般会計等
<b>【資産の部】</b>			
固定資産	14,405	15,614	1.08
有形固定資産	12,402	13,415	
事業用資産	3,785	4,225	
インフラ資産	8,492	9,021	
物品	125	169	
無形固定資産	364	398	
投資その他の資産	1,640	1,800	
投資及び出資金	536	246	
投資損失引当金	-7	-7	
長期延滞債権	80	80	
長期貸付金	470	377	
基金	607	713	
その他	1	439	
徴収不能引当金	-47	-47	
流動資産	495	3,141	6.34
現金預金	102	392	
未収金	6	38	
短期貸付金	61	56	
基金	326	326	
棚卸資産	2	128	
その他	-	2,206	
徴収不能引当金	-2	-5	
資産合計	14,901	18,754	1.26
<b>【負債の部】</b>			
固定負債	13,284	13,896	1.05
流動負債	1,034	3,316	3.21
負債合計	14,319	17,211	1.20
<b>【純資産の部】</b>			
固定資産等形成分	14,792	15,995	
余剰分(不足分)	-14,210	-14,452	
純資産合計	582	1,543	2.65
負債及び純資産合計	14,901	18,754	1.26

※表示金額は億円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

(4) 連結行政コスト計算書について

経常費用は、一般会計等の1.08倍の4,722億円で、経常収益は、公営事業会計及び第三セクター等の事業収益(売上高等)が入るため一般会計等の3.01倍の505億円となっています。経常費用と経常収益の収支である純経常行政コストは、一般会計等の1.00倍の4,217億円で、純経常行政コストに臨時損益を加えた純行政コストは、一般会計等の1.01倍の4,271億円となっています。

【連結行政コスト計算書】

(単位:億円、倍)

科目名	一般会計等	連結	連結／一般会計等
経常費用	4,375	4,722	1.08
業務費用	2,653	3,128	
人件費	1,416	1,568	
物件費等	1,110	1,393	
その他の業務費用	127	168	
移転費用	1,722	1,594	
補助金等	1,590	1,475	
社会保障給付	74	74	
他会計への繰出金	23	8	
その他	35	36	
経常収益	168	505	3.01
使用料及び手数料	72	211	
その他	96	294	
純経常行政コスト	4,207	4,217	1.00
臨時損失	38	113	2.96
臨時利益	6	58	9.13
純行政コスト	4,239	4,271	1.01

※表示金額は億円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。



(5) 連結純資産変動計算書について

平成28年度末の連結純資産残高は一般会計等の2.65倍となっています。

【連結純資産変動計算書】

(単位:億円、倍)

科目名	一般会計等	連結	連結／一般会計等
前年度末(H28期首)純資産残高	656	1,633	2.49
純行政コスト(△)	-4,239	-4,271	1.01
財源	4,177	4,203	1.01
税金等	3,467	3,515	1.01
国県等補助金	710	688	0.97
本年度差額	-62	-68	1.10
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	1.64
無償所管換等	-12	-8	0.64
その他	-	-15	-
本年度純資産変動額	-74	-90	1.22
本年度末純資産残高	582	1,543	2.65

※表示金額は億円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

(6) 連結資金収支計算書について

平成28年度の連結資金収支の本年度末資金残高は380億円で、前年度末(H28期首)資金残高と比べて43億円増加しています。

【連結資金収支計算書】

(単位:億円、倍)

科目名	一般会計等	連結	連結／一般会計等
業務活動収支	41	省略	/
投資活動収支	55		
財務活動収支	-100		
本年度資金収支額	-5		
前年度末(H28期首)資金残高	98	337	
本年度末資金残高	93	380	4.07

前年度末(H28期首)歳計外現金残高	9	12	/
本年度歳計外現金増減額	0	-1	
本年度末歳計外現金残高	9	12	
本年度末現金預金残高	102	392	

※表示金額は億円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

※資金収支計算書の「本年度末資金残高」と「本年度末現金預金残高」について

「本年度末資金残高」は一般会計等の歳計現金を対象としており、「本年度末現金預金残高」は歳計現金に歳計外現金を加えた額で、この額が貸借対照表の流動資産の現金預金の金額と一致します。

## あきた公共施設等総合管理計画に基づく実施一覧

平成30年2月23日  
財産活用課

## 1 公共施設

○平成30年度当初予算額	大規模修繕等 建替 集約化 除却処分	4,751百万円 2,392百万円 982百万円 30百万円	合計 8,155百万円
--------------	-----------------------------	---	-------------

第1グループ(1G)・・・施設の存廃による県民生活への影響が少ない公共施設

第2グループ(2G)・・・施設の存廃による県民生活への影響が認められる公共施設

## (1) 総務部所管

No.	施設名	所在地	建設年	基本的な方針	H30年度実施内容	予算額(千円)	摘要
			延面積(m <sup>2</sup> )				
1	ルポールみずほ	秋田市	S55	存続	給排水設備更新等	8,903	1G
			4,911.96	機能維持			
2	消防防災航空隊	秋田市	H11	存続	屋根防水改修等	36,800	2G
			1,166.01	機能維持			
3	消防学校	由利本荘市	H2	存続	内部改修等	38,310	2G
			8,910.82	大規模修繕			

## (2) あきた未来創造部所管

No.	施設名	所在地	建設年	基本的な方針	H30年度実施内容	予算額(千円)	摘要
			延面積(m <sup>2</sup> )				
4	鹿角地域振興局庁舎	鹿角市	S40	存続	空調設備更新	62,521	2G
			5,511.23	大規模修繕			
5	北秋田地域振興局庁舎	北秋田市	S46	存続	煙突断熱材改修	34,665	2G
			5,288.51	大規模修繕			
6	山本地域振興局庁舎	能代市	S44	存続	空調設備更新	68,972	2G
			6,324.05	大規模修繕			
7	児童会館	秋田市	S55	存続	内部改修等	212,460	2G
			3,614.00	大規模修繕			

## (3) 観光文化スポーツ部所管

No.	施設名	所在地	建設年	基本的な方針	H30年度実施内容	予算額(千円)	摘要
			延面積(m <sup>2</sup> )				
8	大潟スポーツ宿泊センター(サンルール大潟)	大潟村	H8	存続	外壁改修等	13,965	2G
			6,706.30	大規模修繕			
9	秋の宮山荘	湯沢市	H8	存続	給排水設備更新等	14,265	2G
			4,936.16	大規模修繕			
10	鳥海観光宿泊センター(フォレスト鳥海)	由利本荘市	H8	存続	電気設備改修	20,546	2G
			7,861.00	大規模修繕			
11	十和田観光宿泊センター(十和田ホテル)	小坂町	H10	存続	空調設備改修等	47,998	2G
			8,724.24	大規模修繕			
12	秋田ふるさと村	横手市	H5	存続	電気設備改修等	19,408	2G
			18,167.05	大規模修繕			
13	田沢湖スキー場	仙北市	H9	存続	リフト改修	48,384	2G
			5,149.09	大規模修繕			
14	男鹿水族館	男鹿市	H16	存続	空調設備改修等	45,965	2G
			8,968.75	大規模修繕			
15	総合プール	秋田市	H12	存続	照明設備LED改修等	98,735	2G
			14,160.15	大規模修繕			
16	スケート場	秋田市	S46	存続	冷凍機改修等	393,632	2G
			14,179.90	大規模修繕			

No.	施設名	所在地	建設年	基本的な方針	H30年度実施内容	予算額(千円)	摘要
			延面積(㎡)				
17	武道館	秋田市	H16	存続	受変電設備修繕	2,860	2G
			18,744.00	大規模修繕			
18	総合射撃場	由利本荘市	H7	存続	ライフル射撃場バツフル壁・側壁改修等	65,490	2G
			2,849.89	大規模修繕			
19	田沢湖スポーツセンター	仙北市	H18	存続	内部改修	8,494	2G
			5,421.73	機能維持			
20	スポーツ科学センター	秋田市	S54	廃止	天井改修	41,365	2G
			6,506.79	複合化(従)			
21	能代山本スポーツリゾートセンター	能代市	H7	存続	自家発電機修繕	1,600	2G
			9,013.70	大規模修繕			
22	大館地区多目的ドーム	大館市	H9	存続	自家発電機修繕等	50,176	2G
			23,515.39	大規模修繕			
23	鹿角トレーニングセンター	鹿角市	H7	存続	天井改修	74,839	2G
			6,848.98	大規模修繕			
24	総合食品研究センター	秋田市	H7	存続	食品保管設備更新	70,271	2G
			7,570.64	大規模修繕			
25	県民会館	秋田市	S36	存続	実施設計等 除却	820,164	2G
			9,304.61	集約化(主)			
26	総合生活文化会館(アトリオン)	秋田市	H元	存続	空調設備改修	31,677	2G
			13,375.15	大規模修繕			

#### (4) 健康福祉部所管

No.	施設名	所在地	建設年	基本的な方針	H30年度実施内容	予算額(千円)	摘要
			延面積(㎡)				
27	旧障害者自立訓練センター	大仙市	H8	廃止	天井改修	41,246	1G
			1,878.59	民間等譲渡			
28	北秋田地域振興局大館福祉環境部	大館市	H13	存続	空調設備改修	2,002	2G
			1,810.04	機能維持			
29	社会福祉会館	秋田市	S61	存続	天井改修等	55,665	2G
			12,909.98	大規模修繕			
30	総合保健センター	秋田市	S61	存続	空調設備改修	158,197	2G
			9,439.79	大規模修繕			
31	中央児童相談所	秋田市	S48	存続	空調設備更新	12,116	2G
			1,404.99	機能維持			
32	南部老人福祉総合エリア	横手市	S63	存続	バリアフリー改修等	106,059	2G
			11,113.40	民間等譲渡			
33	健康増進交流センター(ユフォーレ)	秋田市	H9	存続	天井改修	37,887	2G
			5,448.56	大規模修繕			
34	心身障害者コロニー	由利本荘市	H4~H11	存続	空調設備更新等	151,404	2G
			34,469.75	機能維持			

#### (5) 生活環境部所管

No.	施設名	所在地	建設年	基本的な方針	H30年度実施内容	予算額(千円)	摘要
			延面積(㎡)				
35	健康環境センター	秋田市	S61	存続	空調設備更新	84,683	2G
			4,553.52	大規模修繕			

#### (6) 農林水産部所管

No.	施設名	所在地	建設年	基本的な方針	H30年度実施内容	予算額(千円)	摘要
			延面積(㎡)				
36	由利地域振興局農村整備課(旧由利南部総合土地改良事務所)	由利本荘市	S54	廃止	除却	19,580	2G
			370.05	除却処分			
37	農業試験場(雄和)	秋田市	H11	存続	空調設備更新	44,939	2G
			28,003.42	複合化(主)			
38	かづの果樹センター	鹿角市	S55	存続	外部改修	8,963	2G
			1,773.76	機能維持			
39	畜産試験場	大仙市	H元	存続	受変電設備更新	2,737	2G
			27,731.72	大規模修繕			
40	水産振興センター	男鹿市	S60	存続	育成棟新設	668,422	2G
			8,156.28	大規模修繕			

No.	施設名	所在地	建設年	基本的な方針	H30年度実施内容	予算額(千円)	摘要
			延面積(m <sup>2</sup> )				
41	林業研究研修センター	秋田市	H2	存続	照明設備LED改修	4,019	2G
			4,397.47	機能維持			
42	北部家畜保健衛生所	北秋田市	H2	存続	冷凍機更新	4,166	2G
			919.28	機能維持			
43	森林学習交流館(プラザクリプトン)	秋田市	H7	存続	外壁調査	2,149	2G
			4,630.40	機能維持			

(7) 産業労働部所管

No.	施設名	所在地	建設年	基本的な方針	H30年度実施内容	予算額(千円)	摘要
			延面積(m <sup>2</sup> )				
44	計量検定所	秋田市	H2	存続	空調設備修繕	1,871	2G
			915.70	大規模修繕			
45	産業技術センター本館	秋田市	S57	存続	消防設備更新	18,215	2G
			9,552.95	機能維持			
46	産業技術センター高度技術研究館	秋田市	H4	存続	天井改修	14,700	2G
			6,611.34	機能維持			
47	鷹巣技術専門校	北秋田市	H19	存続	実施設計	549	2G
			7,051.52	大規模修繕			

(8) 建設部所管

No.	施設名	所在地	建設年	基本的な方針	H30年度実施内容	予算額(千円)	摘要
			延面積(m <sup>2</sup> )				
48	県立中央公園スカイドーム	秋田市	H2	存続	実施設計	31,000	2G
			12,040.32	機能維持			
49	県営新屋住宅	秋田市	S58~H3	存続	受水槽改修	108,491	2G
			23,415.75	大規模修繕			
50	県営松崎住宅	秋田市	S50~S54	存続	外壁改修	35,326	2G
			16,448.70	大規模修繕			
51	県営土崎港住宅	秋田市	S63~H2	存続	受水槽改修等	35,976	2G
			5,737.15	大規模修繕			
52	県営御野場住宅	秋田市	S53~H4	存続	外壁・屋根防水改修	50,693	2G
			33,453.70	大規模修繕			
53	県営朝日が丘住宅	横手市	S57~S59	存続	給排水設備改修等	12,677	2G
			5,937.50	大規模修繕			
54	県営倉内住宅	湯沢市	H5~H7	存続	外壁・屋根改修	19,482	2G
			4,017.15	大規模修繕			
55	県立中央公園宿泊棟	秋田市	S62	存続	衛生設備改修等	8,510	2G
			2,120.47	機能維持			
56	秋田空港	秋田市	S56	存続	除雪機車庫増設	201,040	2G
			2,656.67	機能維持			

(9) 出納局所管

No.	施設名	所在地	建設年	基本的な方針	H30年度実施内容	予算額(千円)	摘要
			延面積(m <sup>2</sup> )				
57	秋田県庁舎	秋田市	S34	存続	エレベーター更新等	210,608	2G
			32,206.56	大規模修繕			
58	秋田地方総合庁舎	秋田市	S43	存続	電気設備更新	22,371	2G
			11,324.64	大規模修繕			
59	秋田県庁第二庁舎	秋田市	H11	存続	消防設備更新等	40,197	2G
			19,314.96	大規模修繕			
60	職員公舎(川尻)	秋田市	H元	存続	屋根防水改修	25,150	2G
			8,808.52	大規模修繕			

(10) 警察本部所管

No.	施設名	所在地	建設年	基本的な方針	H30年度実施内容	予算額(千円)	摘要
			延面積(m <sup>2</sup> )				
61	警察本部待機(新屋寿町待機)	秋田市	S59	廃止	給排水設備更新	1,480	1G
			818.75	除却処分			
62	警察本部待機(柳林待機B)	秋田市	H4	存続	給排水設備更新	2,055	1G
			950.89	機能維持			

No.	施設名	所在地	建設年	基本的な方針	H30年度実施内容	予算額(千円)	摘要
			延面積(m <sup>2</sup> )				
63	警察本部待機(割山待機A)	秋田市	H7	存続	給排水設備更新	2,113	1G
			501.77	機能維持			
64	鹿角警察署待機(外扇ノ間待機1)	鹿角市	S58	存続	外部・内部改修	489,605	1G
			1,615.47	機能維持			
65	警察本部公舎(八橋田五郎共済)	秋田市	S62	存続	給排水設備更新	1,827	1G
			436.18	機能維持			
66	警察本部公舎(勝平台ハイツ)	秋田市	H4	存続	給排水設備更新	1,741	1G
			971.52	機能維持			
67	由利本荘警察署公舎(水林共済C)	由利本荘市	S59	存続	外部・内部改修	159,246	1G
			514.08	機能維持			
68	機動捜査センター	秋田市	S55	存続	電気設備修繕	2,028	2G
			2,709.06	機能維持			
69	警察本部庁舎、第二庁舎	秋田市	S50、H16	存続	消防設備改修等	34,472	2G
			20,310.79	機能維持			
70	秋田中央警察署	秋田市	H19	存続	自家発電機修繕	1,237	2G
			7,339.55	機能維持			
71	横手警察署	横手市	S51	存続	庁舎等改築	1,771,970	2G
			2,166.92	建替			
72	能代警察署 二ツ井交番	能代市	S46	存続	実施設計等	9,506	2G
			583.01	機能維持			
73	秋田東警察署 城東交番	秋田市	H7	存続	外壁改修	8,688	2G
			310.18	機能維持			

(11) 教育委員会所管

No.	施設名	所在地	建設年	基本的な方針	H30年度実施内容	予算額(千円)	摘要
			延面積(m <sup>2</sup> )				
74	職員公舎(大曲工業高等学校)	大仙市	S44	廃止	除却	5,434	1G
			176.27	除却処分			
75	旧大館工業高等学校 校舎	大館市	S55	廃止	除却実施設計	4,829	1G
			3,490.12	民間等譲渡			
76	花輪高等学校	鹿角市	H15	存続	空調設備改修	3,239	2G
			11,354.27	集約化			
77	十和田高等学校	鹿角市	S54	存続	外部改修	2,794	2G
			9,503.10	集約化			
78	小坂高等学校	小坂町	S53	存続	屋根改修等	23,008	2G
			12,906.91	集約化			
79	大館鳳鳴高等学校	大館市	S54	存続	地下タンク改修	5,502	2G
			13,741.70	大規模修繕			
80	大館国際情報学院中学校・高等学校	大館市	H17	存続	公共下水道接続等	22,285	2G
			17,337.44	大規模修繕			
81	秋田北鷹高等学校	北秋田市	H22	存続	地下タンク改修	3,359	2G
			19,208.21	機能維持			
82	能代工業高等学校	能代市	S44	存続	実施設計	161,892	2G
			22,720.17	集約化			
83	五城目高等学校	五城目町	S52	存続	地下タンク改修	1,772	2G
			9,670.99	大規模修繕			
84	男鹿工業高等学校	男鹿市	S56	存続	内部改修等	22,730	2G
			15,547.32	集約化			
85	金足農業高等学校	秋田市	S47	存続	給排水設備改修	5,702	2G
			17,280.97	建替			
86	秋田西高等学校	潟上市	S54	存続	電気設備改修等	24,448	2G
			10,975.57	大規模修繕			
87	秋田北高等学校	秋田市	H13	存続	防球ネット改修	3,483	2G
			14,451.75	大規模修繕			
88	秋田工業高等学校	秋田市	H28	存続	外構整備	124,740	2G
			24,020.98	建替中			
89	新屋高等学校	秋田市	S59	存続	公共下水道接続実施設計	1,207	2G
			11,046.97	大規模修繕			
90	仁賀保高等学校	にかほ市	S52	存続	空調設備改修	3,909	2G
			8,824.68	集約化			

No.	施設名	所在地	建設年	基本的な方針	H30年度実施内容	予算額(千円)	摘要
			延面積(m <sup>2</sup> )				
91	西仙北高等学校	大仙市	H2	存続	屋根・外壁改修	10,941	2G
			7,144.24	大規模修繕			
92	大曲農業高等学校	大仙市	H28	存続	農場施設給排水設備改修	17,091	2G
			22,362.88	機能維持			
93	六郷高等学校	美郷町	S56	存続	地下タンク改修等	12,165	2G
			9,533.37	大規模修繕			
94	横手高等学校	横手市	S45	存続	基本・実施設計	94,138	2G
			16,164.98	建替			
95	平成高等学校	横手市	H6	存続	屋根改修	9,720	2G
			7,836.99	集約化			
96	雄物川高等学校	横手市	S58	存続	電気設備改修	2,711	2G
			7,957.61	集約化			
97	比内支援学校	大館市	S49	存続	校舎棟改築等	401,105	2G
			6,093.99	建替			
98	能代支援学校	能代市	H6	存続	空調設備改修	7,090	2G
			6,477.95	大規模修繕			
99	横手支援学校	横手市	H8	存続	地下タンク改修	4,365	2G
			6,249.63	大規模修繕			
100	秋田きらり支援学校	秋田市	H22	存続	外構整備	3,964	2G
			11,501.51	機能維持			
101	総合教育センター	潟上市	H7	存続	空調設備改修等	68,460	2G
			14,861.00	大規模修繕			
102	青少年交流センター	秋田市	H11	存続	空調設備改修等	21,756	2G
			8,452.60	大規模修繕			
103	生涯学習センター	秋田市	S55	存続	空調設備改修	9,729	2G
			6,299.60	大規模修繕			
104	大館少年自然の家	大館市	S49	存続	屋根改修等	8,016	2G
			3,244.61	大規模修繕			
105	保呂羽山少年自然の家	横手市	S53	存続	外壁改修等	4,016	2G
			3,332.69	大規模修繕			



## 2 インフラ施設

○平成30年度当初予算額

策定が終了した7施設の個別施設計画に基づく実施内容の予算額

2,937百万円

### ○実施一覧

所管 部局	施設 類型	個別施設 計画	対象施設概要	計画 期間	H30年度	
					実施内容	予算額 (千円)
建設部	空港	秋田空港	供用開始 S56.6 滑走路 2,500m 誘導路、エプロン、 標識、他	H27 ～ H56	・誘導路 35,000 m <sup>2</sup>	292,000
		大館能代 空港	供用開始 H10.7 滑走路 2,000m 誘導路、エプロン、 標識、他	H27 ～ H56	—	—
	公園	公園	小泉瀉公園 S50 (63.7ha) 中央公園 S55 (133.2ha) 北欧の杜公園 H6 (93.6ha)	H29 ～ H38	・小泉瀉公園 放送設備更新 横断防止柵更新 ・中央公園 スカイドーム膜屋根更新実施設計 ・北欧の杜公園 木扉更新 遊具更新	184,200
警察 本部	交通 安全 施設	信号機	1,897 基	H29 ～ H37	・更新数 信号制御機 100 基 信号灯器 400 灯 信号柱 130 本	301,657
		大型道路 標識	2,488 本	H29 ～ H37	・撤去数 大型標識 50 本	14,580
産業 労働部	公営 企業 施設	電気 (水力発 電所)	鎧畑、他 16 発電所 最大 110,650kW	H27 ～ H31	・板戸発電所水車発電機細密点検修繕 ほか	2,008,169
		工業用 水道	取水施設、浄水施設、 送配水施設 ・勝平系統 ・御所野系統	H27 ～ H31	・第二送水管改修工事 ほか	136,588